

関東学院大学 学生会員 長井 喜路

関東学院大学 正会員 昌子 住江

1. はじめに

阪神・淡路大震災は、大都市を突然襲う地震災害の恐ろしさをまざまざと見せつけた。このことは、各方面に安全なまち、災害に強いまちをつくる上での多くの教訓をもたらしたと同時に、多くの課題を残した。住民側からも、いざという時の避難場所のあり方や日頃からの防災への心がけ、さらには災害に強いまちづくりへの参加などに強い関心が寄せられた。

横浜市では、阪神・淡路大震災の教訓をふまえ、都市防災の点検、強化をはかっているが、その中でも地域住民による自主的な地域防災活動、すなわち「防災拠点運営委員会」の活動を重視している。保土ヶ谷区にあるくぬぎ台団地自治会では、横浜市による制度化以前に防災活動委員会を設け、さまざまに取り組んでいた。本研究ではくぬぎ台地の長年の活動から、住民主体の地域防災活動のあり方と課題、行政とのかかわり等についてヒアリングをもとにして検討する。

2. くぬぎ台団地自治会の活動等について (H9. 12. 8ヒアリングから)

(1) くぬぎ台団地と自治会の概要

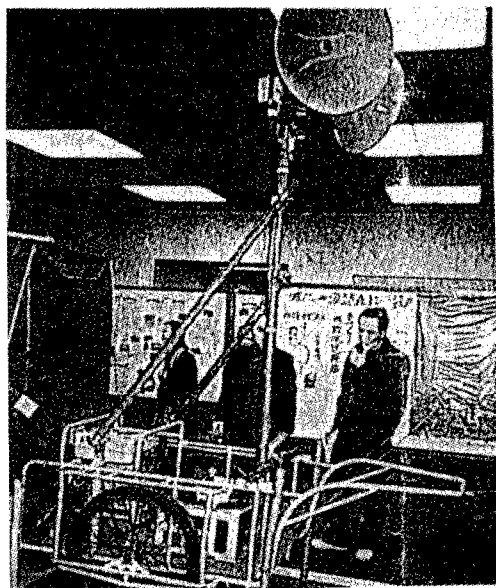
くぬぎ台団地自治会は、約1100世帯3000人の住民を抱える大きな地域コミュニティである。この地域の特性は、住民の1～2割が毎年移動を繰り返す賃貸集合住宅（地域意識の醸成が極めて困難だとされているケース）であるにもかかわらず、自治会活動が活発に行われている。自治会役員は、改選時に半数入れ替えとなり新たに公募で決まり、公募以外にも役員OB・OGを選出し、組織の活性化を図っている。

(2) 自主防災活動

くぬぎ台団地は、昭和53年に横浜市の広域避難場所指定されたのを受け昭和60年に自主防災委員会が発足して以来さまざまな活動を続けている。その中でも阪神大震災の教訓を生かし、できるだけ多くの人に正確な情報を伝えるための「移動放送設備」や震災時にトイレ問題が深刻な状態だったのを受け「簡易トイレ」の作成、さまざまな状況を想定した防災訓練などが特徴的なものである。

(3) 地域防災拠点運営委員会の活動

地域防災拠点運営委員会として、くぬぎ台小学校地域防災拠点運営委員会があり常時32人（H9. 5/2現在）で活動している。防災拠点運営委員会は地震等の災害時において避難所となる防災拠点の円滑な運営と平常時における地域住民への防災啓発等を行う目的で、各地域の自主防災組織と連携を取り合いながら活動をすすめている。例えば、地域防災拠点の運営方法を具体的に進めるため各活動班（管理班、情報広報



防災に備えた手作り「移動放送設備」
に見入る住民（神奈川新聞より）

キーワード：自主防災活動、防災拠点運営委員会、くぬぎ台団地自治会

連絡先：横浜市金沢区六浦町4834・TEL045-781-2001・FAX045-786-7098

班、救護班、食料物資班)で平常時と震災時の活動マニュアルを検討し、住民全体にしらせるなどがある。また、常に地域の状況を把握しておくために定期的に「アンケート調査」を行っている。

(4)『防災マップ』について

区の依頼で、各单位自治会ごとに区域割りをし崖地や擁壁などの危険箇所・一時避難場所などに活用できる空地などを「地域防災拠点運営委員会」のメンバーが調査結果を基に一枚の『防災マップ(避難区域の点検マップ)』を作り上げ、区役所へ提出した。

そのおかげで区役所から示された防災拠点の区域割りが若干違っていたり、道路形態が変わっているところもあり、点検の成果がでたようである。

(5)その他の活動

くぬぎ台団地自治会は、災害時に食料など緊急物資を団地住民に調達できるよう、地元のスーパーや薬局と、「地震災害等における食料物資や医薬品等の供給協力に関する協定書」を締結した。阪神大震災の教訓を踏まえ、市が救援物資を現地に供給するまでの“狭間”を地元のスーパーなどとタイアップして、必要物資を優先的に供給してもらうことにしたものである。このように任意団体の住民組織がこういった協定を締結するのは全国的にも極めて稀なことである。

ところでスーパーなどの在庫品供給を保障する担保となったのが自治会の災害積立金の存在である。

この災害積立金は、11年前から自治会が毎年20万円を積み立てているものである。自治会では、この積立額全額を使って物資を確保、災害がなければ毎年増加する積立金で必要品目や数量を増加、居住者にいざというときに安心感を与えようというものである。

また自治会は、高齢者などの災害弱者対策として持病や常備薬等を記載する個人カルテの作成を検討している。これは、緊急時に敏速で適当な対応ができるようにという目的であるが、プライバシー保護については慎重に対処するとのことである。

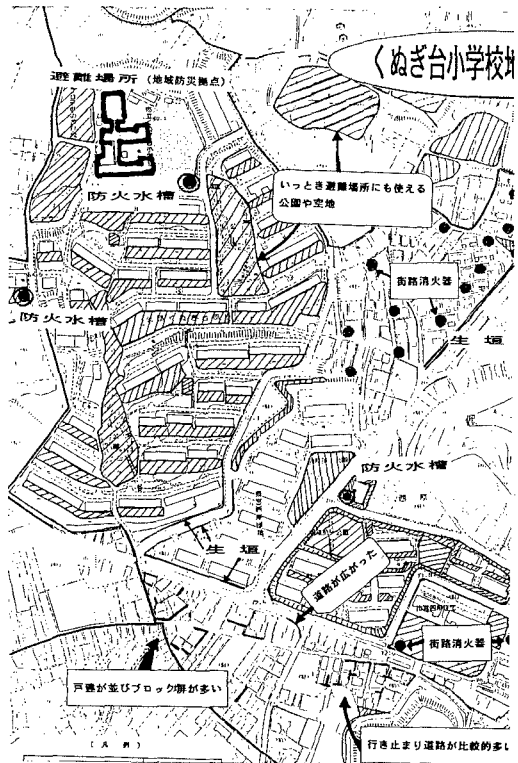
(6)まとめ

このように、自治会が行政よりも積極的に活動している例は、まだまだ少ない。緊急時には地域間の協力が必要ともなるので、このように積極的・自立的な団体が増えることが望まれる。そのためには、防災団体が集まって意見交換する機会を設けるなど、全体の防災水準を上げる工夫が求められる。

地域の防災は自治会が積極的に担う方向が望ましいが、地域を結ぶような仕組みをつくることが行政の役割であろう。

・謝辞

ヒアリングに立ち会ってくださった、くぬぎ台団地自治会会長・鈴木方規氏、事務局長・戸川優子氏の御協力、大変ありがとうございました。厚く御礼申し上げます。



「くぬぎ台小学校地域防災マップ」
の一部(防災拠点ニュースより)